



4. 学校施設の長寿命化計画の基本方針【第4章】

(1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

計画書 p. 39

目指すべき姿を実現するため、以下の3つの基本方針を定めます

基本方針1 「事後保全」から「予防保全」への転換

従来の「壊れてから直す(事後保全)」から、「壊れる前に計画的に直す(予防保全)」へ管理手法を転換します。

◆定期的な点検・診断データを蓄積し、修繕の最適時期を把握することで、建物の致命的な損傷を防ぎます。

◆部位ごとにまとめた効率的な改修を実施し、トータルメンテナンスコストの削減を図ります。

基本方針2 教育環境の質的向上と社会要請への対応

単なる老朽化対策に留まらず、現代の教育ニーズや社会要請に応える機能を備えます。

◆非構造部材の耐震化を推進し、地域避難所としての機能を強化します。

◆断熱化や省エネ設備の導入により、脱炭素社会の構築に貢献します。

◆ユニバーサルデザイン化を推進します。

基本方針3 施設規模の適正化と効率的な運営

◆将来の児童生徒数を見据え、将来世代に負担を残さない体制を構築します。

◆人口動態に合わせた適正配置や、多機能化・複合化を視野に入れた施設整備を検討します。

◆PFI/PPP手法の検討や国庫補助金の積極的な活用により、財政負担の平準化を図ります。

(2) 学校施設の規模・配置計画等の方針

計画書 p. 40

長寿命化改修の実施は、20年先までの児童生徒数の推計を精査し、将来的な機能集約(統廃合)の可能性を考慮した優先順位の設定を行い、重点的に維持すべき校舎へ資産を集中させます。

(3) 改修等の長寿命化の方針

計画書 p. 41

建て替えまでの目標耐用年数を約80年とし、築20年で計画保全を行い、築40年で長寿命化改修を行うことを基本的な方針とします。

5. 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等【第5章】

(1) 改修等の整備水準・維持管理の項目・手法等

計画書 p. 43

1. 改修等の水準

学校施設の老朽化に対して、どのように長寿命化改良工事を実施していくか、検討します。

2. 維持管理

維持管理を日常的・定期的に行うことで、異変の早期発見や建物の劣化状況の把握につながり、施設の機能を良好に保つことができます。

Table with 2 columns: 計画保全 and 長寿命化改修 (計画保全+下記項目). Rows include 概要, 屋根, 外壁外部建具, 内壁内部建具, 電気設備, 機械設備.

Table with 3 columns: 維持管理分類, 項目, 内容. Rows include 維持 (清掃, 改修・修繕), 点検 (日常点検, 定期点検, 法定点検, 臨時点検), 情報管理.

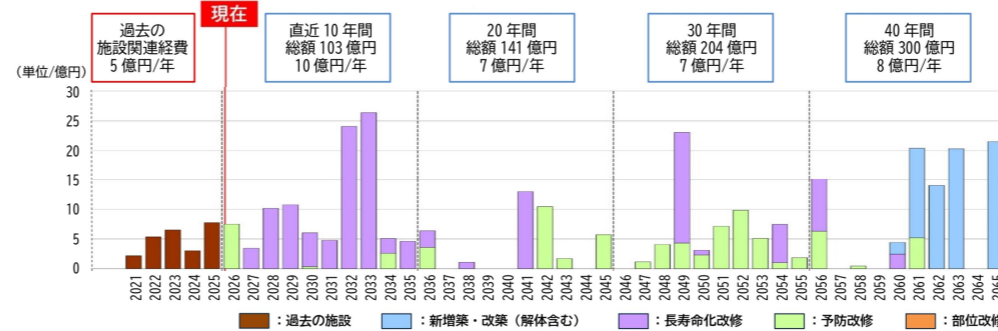
6. 長寿命化の実実施計画【第6章】

(1) 長寿命化のコスト見通しと効果

計画書 p. 46

従来型の「事後保全型」で整備を続けた場合、40年間の維持・更新コストは484億円、年平均12.1億円と試算され過去5年間分の施設関連経費の約2.4倍となります。また、今後10年間の施設関連経費は30.6億円と試算され、対応策を検討する必要があります。

平準化した長寿命化型の維持・更新コスト(目標使用年数:90年)



平準化した長寿命化型の維持・更新コスト(目標使用年数:90年)で試算した場合、40年間の維持・更新・コストは総額300億円、年平均7.5億円となり、従来型と比較して約38%削減が可能となり、国庫補助金等歳入財源を考慮した実行性のあるものとなりました。

40年間の維持・更新コスト比較(シミュレーション結果)

Table comparing maintenance and renovation costs. Columns: 更新タイプ, 40年間総額, 年平均コスト, 従来型との比較. Rows: ①従来型(事後保全) 484億円, ②長寿命化型(80年・平準化) 438億円, ③長寿命化型(90年・平準化) 300億円.

●「年次計画」の策定と柔軟な運用

本試算を基本とし、財政状況や学校間の均衡を考慮した具体的な「年次計画」を別に定めます。なお、本計画は固定的なものではなく、状況に応じて柔軟に見直しを行います。

(2) 従来型と長寿命型コスト比較の総評

計画書 p. 49

施設面での効果

◆安全・安心の確保・・・経年劣化により老朽化する施設について、「予防保全型」の管理に変換し、20年ごとに計画的な改修工事を実施することにより、機能・性能の維持向上が図れ、児童生徒のより高い安全・安心を確保することができます。

◆社会情勢に応じた改修・・・計画的な改修によって、学習内容や学習形態、生活様式の変化、バリアフリー化、防災機能強化等の対応を柔軟に行うことができます。

コスト面での効果

◆将来的なコストの削減・・・施設の長寿命化を行うことによって毎年度の負担を軽減するとともに、計画的な改修・修繕によって予算の平準化が可能となり、必要財源の高騰を最小限にできます。

◆修繕費用の抑制・・・「予防保全型」の管理によって、突発的に修繕が必要となる案件が減少し、修繕費用を抑制することが期待できます。

その他の効果

◆長寿命化により、資産としての価値を高めることが可能・・・適切な改修が行われることで、施設の性能水準を保つことができ、資産として価値が高い施設となり得ます。

7. 長寿命化計画の継続的運用の方針【第7章】

(1) 情報基盤の整備と活用

計画書 p. 51

本計画を推進する上では、学校施設における情報の蓄積が重要となります。

このため、学校施設の施設基本情報や工事情報など毎年度更新しながら、予防保全型コスト算定や継続的な施設管理に活用できるように、一元管理の仕組みについて検討します。

(2) 推進体制の整備

計画書 p. 51

公共施設等総合管理計画の基準・方針を堅持し、学校現場と学校教育課、さらには都市整備課や財政課との連携を一層強化します。

(3) 財源の確保

計画書 p. 52

安全・安心で快適な教育環境の維持に向け、国の補助や地方債を活用し財政負担を軽減するとともに、劣化状況や活用実態を継続的に把握・評価し、保全計画の見直しと確実な改修に取り組みます。

(4) フォローアップ

計画書 p. 52

学校施設整備を進めていくためには、PDCAサイクルを確立することが重要です。

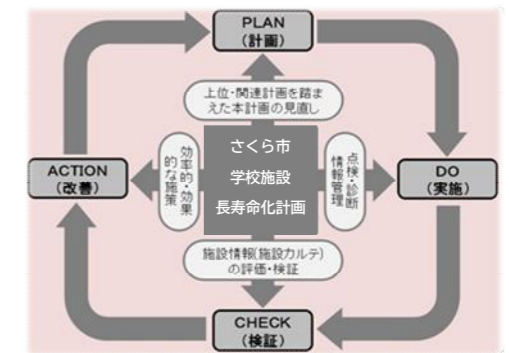
計画(P):施設の現状を把握した上で、それを

踏まえた実施計画を策定(10年間)

実施(D):実施計画に基づいた改修等の実施

評価(C):実施効果を検証し、改善点の整理

改善(A):次期実施計画に反映



<フォローアップの実施方針(イメージ)>

本計画は、学校施設改修等の優先順位を設定するものであり、実施にあたっては、市全体の財政計画の中で、実施年度及び事業費を精査するものとし、また、事業の進捗状況・点検等結果を反映し、社会情勢や財政面を踏まえた上で、必要に応じて見直しを図るものとし、